

2026年4月30日

各 位

会 社 名 株式会社 Birdman  
代 表 者 名 代表取締役社長 吉川 元宏  
(コード番号: 7063 東証グロース)  
問 合 せ 先 取 締 役 國松 晃  
(TEL 03-6865-1322)

## Pylon Technologies Japan 株式会社との販売店契約を伴う業務提携及び 新たな事業の開始に関するお知らせ

当社は、2026年4月30日開催の取締役会において、世界トップクラスの蓄電池システム (BESS) サプライヤーであるPylon Technologies Co., Ltd. (以下「Pylontech社」) の日本法人であるPylon Technologies Japan 株式会社 (本社: 東京都品川区、以下「Pylontech Japan社」) との間で販売店契約を締結し、エネルギーソリューション事業における提供価値の最大化および事業領域の拡大を推進することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

### 記

#### 1. 業務提携の理由および事業開始の趣旨

当社は、中期経営計画において、従来のマーケティング・クリエイティブ事業に加え、成長戦略の柱として「再生可能エネルギー事業」を強力に推進しております。既に開始している蓄電池アセットの保有・運用、および太陽光発電用地・IDの流動化事業において、昨今のFIP制度への移行や電力需給調整市場の拡大を背景に、高品質かつ安定的な蓄電池ハードウェアの確保が事業競争力の核心となっております。

Pylontech社は、S&P Global Commodity Insightsの調査において、2022年の家庭用蓄電システム出荷量で世界第1位を獲得する等、世界有数の蓄電池システム (BESS) サプライヤーであります。また、BloombergNEF (BNEF) より、財務基盤と信頼性に優れた蓄電池メーカーとして「Tier 1」に認定されており、世界100カ国以上で200万ユニットを超える納入実績を有している住宅用蓄電システムで世界トップクラスのシェアを誇るリーディングカンパニーです。

同社のリチウムイオン電池 (LFP) 技術は、高い安全性と長寿命を実現しており、国内市場においても極めて高い需要が見込まれます。

本提携により、当社は「エネルギーの創出 (土地・ID)」から「蓄電デバイスの提供 (流通)」、そして「運用の最適化 (自社保有・管理)」までを網羅する「エネルギーソリューション事業の垂直統合モデル」を構築いたします。これにより、市場環境の変化に左右されない強固な収益構造を確立し、社会インフラを支えるテック企業としてのプレゼンスを確固たるものにしてまいります。

## 2. 業務提携の内容および役割分担

### (1) 新事業の内容

当社は、Pylontech Japan 社の国内ディストリビューターとして、日本国内における同社蓄電池製品の再販売権を取得いたしました。

これにより、産業用および住宅用蓄電システムの販売、プロジェクトへの導入支援及び付随するソリューションの提供等が可能となります。

なお、本事業は顧客となる企業や投資家への蓄電池システムの販売を軸として推進していく予定であり、候補先との交渉も水面下で進めております。

また、当社が再生可能エネルギー分野において推進している蓄電池用地及び権利の販売に関しても、同社の蓄電池システムを導入することにより、蓄電池設備完成後の販売や蓄電池設備の自社保有に切り替えていくことも可能となり、コストの削減や利益の増大につながっていくことを確信しております。

### (2) 役割分担

Birdman : 日本国内における製品のマーケティング、販売促進及び既存案件への実装・バリューアップ。条件付きで6ヶ月間のプロジェクト保護（独占供給権）。  
Pylontech Japan社 : LFP 蓄電池製品の安定供給、技術サポート、及び業界最高水準のメーカー保証の提供。

### (3) 当該事業を担当部門

新規事業開発本部（再生可能エネルギー事業担当部署）

### (4) 当該事業の開始のために特別に支出する金額及び内容

特になし

## 3. 業務提携先の概要

(1) 名 称	Pylon Technologies Japan 株式会社	
(2) 所 在 地	東京都品川区東品川二丁目5番8号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 宋 勁鵬	
(4) 事 業 内 容	蓄電池システム (BESS) の輸入・販売・保守・運用支援	
(5) 資 本 金	7,000万円	
(6) 設 立 年 月 日	2025年1月10日	
(7) 大株主及び持株比率	Pylon Technologies Co., Ltd. (100%)	
(8) 当 社 と の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関連当事者への 該 当 状 況	該当事項はありません。

※相手先の業績については、先方の要望により非開示とさせていただきます。

#### 4. 日程

(1) 取締役会決議日	2026年4月30日
(2) 契約締結日	2026年5月1日(予定)
(3) 事業開始日	2026年5月1日(予定)

#### 5. 今後の見通し

本件が2026年6月期の連結業績に与える影響は軽微であります。来期(2027年6月期)以降におきましては、既存の再生可能エネルギー事業における開発案件への蓄電池実装に伴う付加価値向上及び自社保有蓄電池アセットによる安定的な収益基盤の拡充を通じ、中長期的な業績成長に大きく寄与するものと見込んでおります。

エネルギー資産を投資家や事業会社にとって「分かりやすく、投資価値の高い商品」へと昇華させることで、成約率の向上と収益機会の最大化を図り、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。